

01	1: 新規	※ 02 受付番号	※ 03 業者コード	※ 申請者	05 適格組	平成	年	月	日
	2: 更新								

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)

平成29・30年度において、貴省で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

平成 年 月 日
防衛省 整備計画局 施設計画課長 殿

06 本社(店)郵便番号 - 07 法人番号

フリガナ

08 本社(店)住所

フリガナ

09 商号又は名称

10 役職

フリガナ

代表者氏名



フリガナ

11 担当者氏名

12 本社(店)電話番号

13 担当者電話番号

(内線番号)

14 本社(店)FAX番号

15 電子入札用ICカードの登録番号

16 メールアドレス

(17 代理申請時使用欄)

17 申請代理人 申請代理人郵便番号

申請代理人住所

申請代理人氏名

申請代理人電話番号



18 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	号	年 月 日	建築士事務所	号	年 月 日	建設コンサルタント	号	年 月 日
地質調査業者	号	年 月 日	補償コンサルタント	号	年 月 日	不動産鑑定業者	号	年 月 日
土地家屋調査士	号	年 月 日	司法書士	号	年 月 日	計量証明事業者	号	年 月 日
	号	年 月 日		号	年 月 日		号	年 月 日

19 設立年月日(和暦)

明治 大正 年 月 日
昭和 平成

20 みなし大企業

下記のいずれかに該当する 該当しない

- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと(以下同じ)。

「15電子入札用ICカードの登録番号」欄には、当省(庁等)の電子入札システムでの企業ID(複数ある場合には代表的なものを1つ)を記入すること。

※ 受付番号

登録番号

23 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

建設コンサルタント業務																補償コンサルタント業務												
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
河川・砂防及び海岸・海洋	空港及び港湾	電力土木	道路	鉄道	工業用水道及び上下水道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	基礎	土質及びコンクリート	鋼構造物及びトンネル	施工計画、施工設備及び積算	建設環境	機械	電気電子	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	特殊補償・営業補償	事業損失	補償関連	総合補償

24 自己資本額	区分		直前決算時 (千円)			
	①	(うち外国資本) 株主資本	()))
	②	評価・換算差額等))))
	③	新株予約権))))
	④	計 (P)))))

25 損益計算書	税引前当期利益(千円) (S)))))
26 貸借対照表	① 流動資産(千円) (m)))))
	② 流動負債(千円) (n)))))
	③ 固定資産(千円) (Q)))))
	④ 総資本額(千円) (R)))))

28 外資状況	1 外国籍会社	3 日本国籍会社
	[国名 :]	[国名 :]
	2 日本国籍会社	(外資比率 : %)
	[国名 :]	[国名 :]
	(外資比率 : 100%)	(外資比率 : %)

27 経営比率	① 総資本純利益率 (S/R×100)))))	(%)
	② 流動比率 (m/n×100)))))	(%)
	③ 自己資本固定比率 (P/Q×100)))))	(%)

29 営業年数等	① 創業	年	月	日	
	② 休業期間又は転(廃)業の期間	年	月	日から	
		年	月	日まで	
	③ 現組織への変更	年	月	日	
	④ 営業年数)))	年

30 常勤職員の数 (人)	① 技術職員	② 事務職員	③ その他の職員	④ 計	⑤ 役員等
)))))

※ ⑤は④の内数

※ 受付番号

登録番号

営 業 所 一 覧 表

番号	営業所名称	郵便番号	所在地	電話番号(上段)	営業区域
				FAX番号(下段)	
0	本社(本店)				北海道・東北・関東・近畿・中部・九州・沖縄
					北海道・東北・関東・近畿・中部・九州・沖縄
					北海道・東北・関東・近畿・中部・九州・沖縄
					北海道・東北・関東・近畿・中部・九州・沖縄
					北海道・東北・関東・近畿・中部・九州・沖縄
					北海道・東北・関東・近畿・中部・九州・沖縄
					北海道・東北・関東・近畿・中部・九州・沖縄
					北海道・東北・関東・近畿・中部・九州・沖縄
					北海道・東北・関東・近畿・中部・九州・沖縄
					北海道・東北・関東・近畿・中部・九州・沖縄
					北海道・東北・関東・近畿・中部・九州・沖縄
					北海道・東北・関東・近畿・中部・九州・沖縄
					北海道・東北・関東・近畿・中部・九州・沖縄
					北海道・東北・関東・近畿・中部・九州・沖縄
					北海道・東北・関東・近畿・中部・九州・沖縄

記載要領

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
- 2 「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
- 3 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
- 4 「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「- (ハイフン)」で区切ること。
- 5 「営業区域」(下段)の欄には、その営業所が営業する区域を管轄している地方防衛局等に○印を付すこと。

※ 受付番号

登録番号

測 量 等 実 績 調 書

(登録業種区分)

注 文 者	元請又は 下請の別	件 名	測量等対象の規模等	業務履行場所の ある都道府県名	請負代金の額 (千円)	着 工 年 月	
						完成(予定)年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月

記載要領

- 1 本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類各別に作成すること。
- 2 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
- 3 下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 4 「測量等対象の規模等」は、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
- 5 「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。

受付通知票

受け付けました。

貴社から提出された申請書は、確かに受け付けましたので通知します。

受け付けできません。

貴社におかれましては、現在、有資格者としての欠格要件に該当するため提出された申請書は、受付出来ません。

また、今回、提出していただきました申請書につきましては当方において破棄させていただきます。

受け付けできない理由

- 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条に該当すると認められる為
- 予算決算及び会計令第71条第1項第 号に該当すると認められる為
- 経営状況が著しく不健全である為
- 建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の23に規定する経営事項審査を受けていない為
- 法人税又は所得税若しくは消費税及び地方消費税に未納分がある為
- その他（ ）

確認印

整理番号

一般競争(指名競争)参加資格申請書変更届 (測量・建設コンサルタント等業務)

平成 年 月 日

防衛省 整備計画局 施設計画課長 殿

登録番号 — —

住所 〒

商号又は名称

代表者氏名

印

下記のとおり変更があったので届出をします。

記

1. 変更内容

変更事項	変更前	変更後	変更年月日

2. 変更事項にかかる添付書類名

記載要領

- 1 本様式に収まらない場合には、裏面等に記載することとし、その旨を本様式の欄外に注記すること
- 2 契約中の案件がある場合には、上記2の欄に契約部局、契約番号、及び契約件名を添付書類と併せて記載してください。